

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第50期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 新日本海フェリー株式会社

【英訳名】 Shinnihonkai Ferry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入谷 泰生

【本店の所在の場所】 北海道小樽市築港7番2号

【電話番号】 0134 - 22 - 6191(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課 課長 伊藤 秀朗

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田2丁目5番25号

【電話番号】 06 - 6345 - 3921(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 次長 村上 篤

【縦覧に供する場所】 新日本海フェリー株式会社大阪本社
(大阪市北区梅田2丁目5番25号)

新日本海フェリー株式会社舞鶴支店
(京都府舞鶴市字浜小字浜)

新日本海フェリー株式会社敦賀支店
(福井県敦賀市鞠山95号4番地)

新日本海フェリー株式会社新潟支店
(新潟市東区古湊町2番20号)

新日本海フェリー株式会社東京支店
(東京都千代田区内幸町1丁目1番7号)

印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが、
投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	46,050	49,219	48,496	47,683	43,884
経常利益 (百万円)	81	1,027	273	1,643	67
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	158	406	89	1,152	1,117
包括利益 (百万円)	649	475	1,201	670	1,946
純資産額 (百万円)	9,477	8,777	7,243	7,811	9,162
総資産額 (百万円)	71,330	67,160	66,136	66,057	67,586
1株当たり純資産額 (円)	2,592.15	2,465.68	2,106.51	2,236.14	2,640.02
1株当たり当期純利益 金額 (円)	40.53	104.29	22.83	295.63	286.47
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.17	14.32	12.42	13.20	15.23
自己資本利益率 (%)	1.53	4.12	1.00	13.62	11.75
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,331	7,048	6,412	4,297	7,450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,871	1,621	2,488	1,569	9,883
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,836	5,643	1,894	2,011	900
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,141	3,305	5,634	6,428	3,050
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	769 [172]	803 [154]	810 [174]	858 [170]	879 [183]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	37,661	40,779	40,102	37,494	34,277
経常利益 (百万円)	532	1,352	635	1,435	286
当期純利益 (百万円)	404	538	331	880	1,001
資本金 (百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数 (千株)	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
純資産額 (百万円)	10,699	10,130	8,768	9,079	10,999
総資産額 (百万円)	67,761	62,497	60,112	61,295	63,580
1株当たり純資産額 (円)	2,743.52	2,597.66	2,248.42	2,328.14	2,820.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	103.59	137.99	84.93	225.67	256.90
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.79	16.21	14.59	14.81	17.30
自己資本利益率 (%)	3.70	5.17	3.51	9.86	9.98
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	24.13	18.12	29.43	11.08	9.73
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	445 [48]	440 [49]	438 [59]	455 [55]	450 [59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年 6月	新日本海フェリー株式会社設立
昭和45年 6月	舞鶴営業所・ターミナル開設(現在舞鶴支店)
7月	小樽本社・ターミナル開設
8月	第1船「すずらん丸」就航 敦賀営業所・ターミナル開設(現在敦賀支店) 小樽/舞鶴・敦賀間営業開始
昭和46年 7月	本社を大阪に移転 小樽本社を小樽本店に改称
昭和47年 1月	協和商事株式会社設立
4月	札幌案内所開設(現在札幌支店)
5月	第2船「フェリーはまなす」就航
昭和48年 4月	新潟営業所開設(現在新潟支店)
7月	第3船「フェリーあかしあ」就航
昭和54年 5月	小樽勝納フェリーターミナル完成事務所移転 「ニューすずらん」小樽/敦賀間就航
7月	「ニューゆうかり」小樽/敦賀間就航
昭和55年 6月	東京事務所開設(現在東京支店)
昭和59年 7月	「フェリーらいらく」小樽/舞鶴間就航
昭和62年 3月	新潟・新フェリーターミナル完成事務所移転 「ニューはまなす」小樽/新潟間就航
4月	「ニューしらゆり」小樽/新潟間就航
10月	舞鶴・新フェリーターミナル完成事務所移転
昭和63年 7月	「ニューあかしあ」小樽/舞鶴間就航 株式会社群馬トレーラターミナル設立(現 シートランス株式会社)
平成元年 4月	客船運航委託会社日本クルーズ客船株式会社設立
10月	マリネックス株式会社設立
平成2年 3月	VENUS INVESTMENT CORPORATION設立
7月	クルーズ客船「おりえんとびいなす」就航
8月	ノーザントランスポートサービス株式会社設立
平成3年 4月	マリネックストラנסポートサービス株式会社設立
9月	「フェリーらべんだあ」小樽/舞鶴間就航
10月	協和ロジスティクス株式会社設立
平成6年 4月	小樽・新フェリーターミナル完成事務所移転 「フェリーあざれあ」小樽/新潟間就航
7月	「フェリーしらかば」小樽/新潟間就航
平成8年 6月	名古屋営業所開設 敦賀・新フェリーターミナル完成事務所移転 「すずらん」「すいせん」小樽/敦賀間就航

平成10年3月 クルーズ客船「ばしふいっくびいなす」就航

平成11年7月 苫小牧支店・秋田支店開設
苫小牧 / 秋田 / 新潟 / 敦賀間営業開始

9月 有限会社ヴィアイジャパン設立

平成14年4月 「らいらっく」小樽 / 新潟間就航

9月 小樽 / 敦賀間を苫小牧 / 敦賀間に変更

平成15年2月 「ゆうかり」小樽 / 新潟間就航

平成16年7月 「はまなす」「あかしあ」小樽 / 舞鶴間就航

平成17年2月 協和商事株式会社が会社分割により新協和商事株式会社を設立

3月 協和商事株式会社を新日本海フェリー株式会社が吸収合併

平成18年6月 新日本海フェリーサービス株式会社設立(現 新日本海サービス株式会社)

平成21年5月 蘇州下関ライン株式会社の株式追加取得(現 蘇州下関フェリー株式会社)

平成24年6月 「すずらん」苫小牧 / 敦賀間就航

平成24年7月 「すいせん」苫小牧 / 敦賀間就航

平成26年1月 万利寧(南通)国際物流有限公司 設立

平成28年12月 VENUS INVESTMENT CORPORATION を清算

平成29年3月 「らべんだあ」小樽 / 新潟間就航

3月 有限会社ヴィアイジャパンを新日本海フェリー株式会社が吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社10社(平成29年3月31日現在)により構成)においては、海運業・貨物運送事業・石油製品販売業・ホテル業・その他事業の5部門に係る事業を主として行っており、各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 海運業

定期航路は、当社グループの主体事業であり、国内定期航路(フェリー事業)として日本海において一般旅客、自動車の海上輸送を展開しています。その航路は大型カーフェリー8隻によって小樽 - 舞鶴航路、苫小牧 - 敦賀航路、小樽 - 新潟航路、苫小牧 - 秋田 - 新潟 - 敦賀航路であり、各航路ともデイリー体制で展開し、顧客の利便性に供しております。また、国際定期航路として山口県下関港と中国太倉港(蘇州)との間で海上輸送を展開しております。

不定期航路(客船事業)は、大型クルーズ客船を運航し、日本国内のクルーズに留まらずハワイ、カリブ、アラスカクルーズ等グローバルな展開を行っております。

[主な関係会社]

新協和商事(株)・新日本海サービス(株)・日本クルーズ客船(株)・蘇州下関フェリー(株)

(2) 貨物運送事業

定期航路(フェリー事業)と連携する事業として貨物利用運送事業、一般貨物自動車運送事業を行っております。

[主な関係会社]

マリネックス(株)・ノーザントランスポートサービス(株)・マリネックストラנסポートサービス(株)・シートランス(株)

(3) 石油製品販売業

主に船舶燃料と自動車燃料の販売を行っております。

[主な関係会社]

新協和商事(株)

(4) ホテル業

オーセントホテル小樽(北海道小樽市)のホテル事業を行っております。

なお、非連結子会社オーセントホテルズ(株)に運営委託しております。

(5) その他

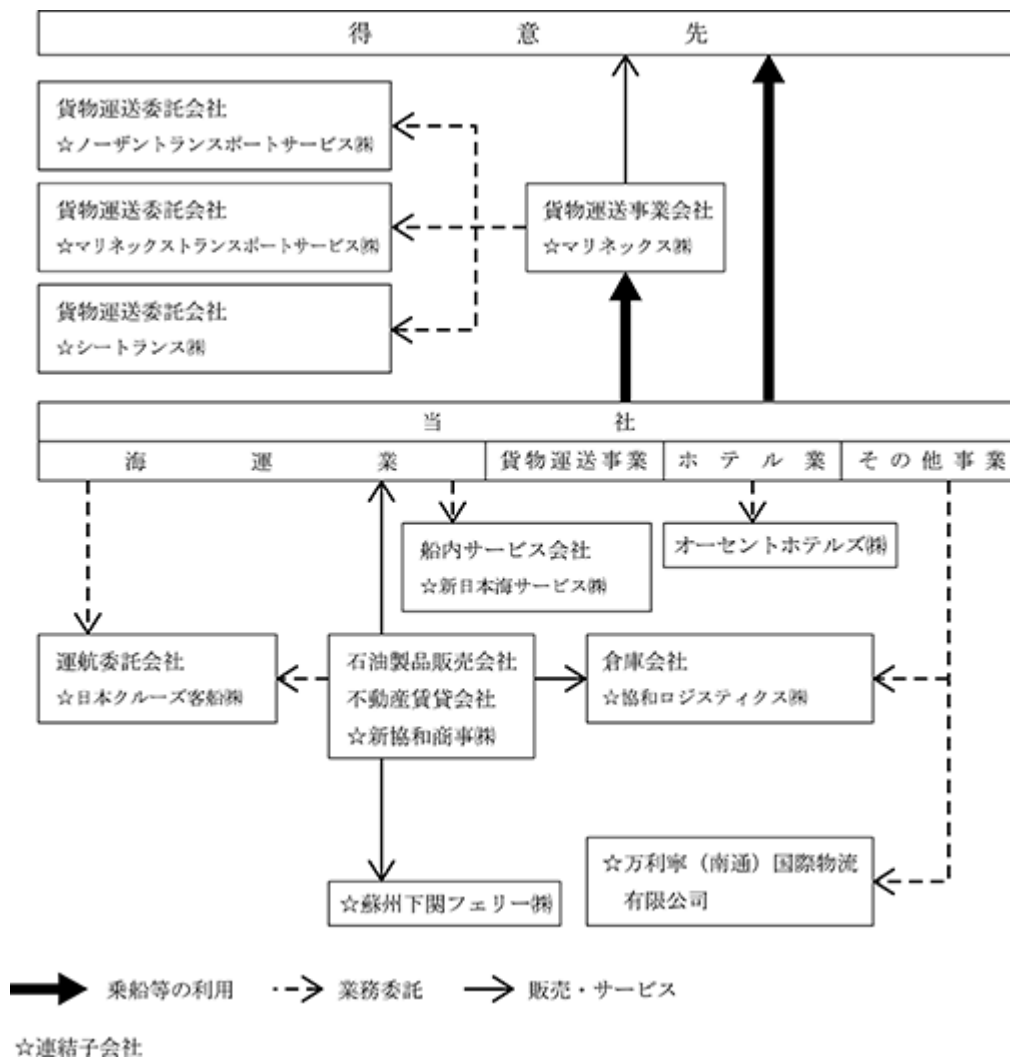
定期航路(フェリー事業)と連携する事業として倉庫業等を行っており、その他に不動産賃貸業等を行っております。

[主な関係会社]

新協和商事(株)・協和ロジスティクス(株)・万利寧(南通)国際物流有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 新協和商事(株) (注2)	大阪市 北区	50	海運業 石油製品販売業 その他	99.00	当社船舶の燃料、船用品の販売を しております。また当社グループ 所有の客船のオーナー会社の一つ です。 役員の兼任等...有 資金援助...有
新日本海サービス(株) (注3)	大阪市 北区	25	海運業	50.00	当社船内業務の一部を受託して おります。 役員の兼任等...有 資金援助...有
マリネックス(株) (注2、4、5)	大阪市 北区	50	貨物運送事業	90.00 (30.00)	当社の定期航路船を乗船利用して おります。 役員の兼任等...有
協和ロジスティクス(株) (注4)	大阪市 北区	50	その他	100.00 (20.00)	新協和商事(株)所有の土地及び建物 を賃借しております。 役員の兼任等...有 資金援助...有
日本クルーズ客船(株) (注2)	大阪市 北区	400	海運業	55.00	当社グループ所有の客船の運航受 託を行っております。 役員の兼任等...有
ノーザントランスポート サービス(株) (注4)	北海道 小樽市	50	貨物運送事業	85.00 (5.00)	当社の所有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任等...有
マリネックストラנסポート サービス(株) (注4)	京都府 舞鶴市	10	貨物運送事業	100.00 (50.00)	当社の所有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任等...有
シートランス(株) (注4)	新潟市 東区	50	貨物運送事業	75.00 (15.00)	当社の所有の土地及び建物を賃借 しております。 役員の兼任等...有
万利寧(南通)国際物流有限公 司 (注2、4)	中国 江蘇省	1千万US\$	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
蘇州下関フェリー(株) (注3、6)	山口県 下関市	60	海運業	50.00	新協和商事(株)より船舶の燃料を購 入しております。 役員の兼任等...有 資金援助...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. マリネックス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,507百万円
	(2) 経常利益	26百万円
	(3) 当期純利益	21百万円
	(4) 純資産額	290百万円
	(5) 総資産額	4,616百万円

6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年12月末時点で2,524百万円となっております。

7. 前連結会計年度において連結子会社であったVENUS INVESTMENT CORPORATIONは当連結会計年度において清算
終了したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結して
おります。

8. 前連結会計年度において連結子会社であった有限会社ヴァイアイジャパンは、平成29年3月21日に当社を存続
会社とする簡易吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	675[153]
貨物運送事業	185[27]
石油製品販売業	1[2]
ホテル業	0[0]
報告セグメント計	861[182]
その他	18[1]
合計	879[183]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、夏期アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
450[59]	37.3	16.3	6,814,052

セグメントの名称	従業員数(人)
海運業	450[59]
合計	450[59]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、夏期アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、上半期に続き人手不足からの雇用環境改善に伴う個人消費や民間設備投資の持ち直しに加え、海外経済を背景とした輸出の伸びに支えられ全体として緩やかな回復が続きました。北海道におきましても全国的な海外旅行客の増勢と新幹線開業効果もあり道外からの観光需要の増加が続きました。さらに天候要因による下押しがあったものの好調な雇用環境を背景に個人消費が持ち直し、また公共投資や住宅建設も伸び、同じように回復基調が持続いたしました。このような状況のなか当社グループ（当社及び連結子会社）は経営基盤の強化に努め、利用者のニーズを捉えた積極的な営業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は43,884百万円（前年同期比8.0%減）となり、営業利益は1,397百万円（同36.1%減）、経常利益は67百万円（同95.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,117百万円（同3.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

海運業

当社の輸送実績は、昨年4月の熊本地震復興や5月の伊勢志摩サミット警護の特殊需要があった苫小牧 敦賀航路の旅客部門において前年同期に比べ103%と増加する一方、乗用車部門は商品車輸送の減少が影響し、91%と前年同期の輸送量を下回りました。また小樽 舞鶴航路の旅客、乗用車部門は前年同期並みでありましたが、比較的短い航路である苫小牧 秋田 新潟 敦賀航路の両部門は、昨年9月のシルバーウィーク時の需要剥落の影響を下半期に取り戻すことができず、それぞれ95%、97%となりました。同様に小樽 新潟航路におきましても、3月新造船「らべんだあ」就航の集客効果はあったもののそれぞれ97%、99%にとどまりました。他方、貨物車部門は、苫小牧 秋田 新潟 敦賀航路において雑貨が伸び悩んだうえに紙類、冷食の輸送需要が減少し、前年同期に比べ97%となりました。しかし、小樽 舞鶴、苫小牧 敦賀航路では雑貨が堅調であったことに加えて昨夏の猛暑により生乳輸送が増加し、それぞれ103%、107%となり、さらに小樽 新潟航路におきましても同じように飲料輸送が伸びたほか農産品、建材が増加し103%と前年同期の輸送量を上回りました。

一方、クルーズ客船部門は、下半期恒例のクリスマスクルーズや年末から年始にかけての台湾・九州クルーズは好評裡に終えましたが、上半期に続き下半期におきましても台風の影響を受け、屋久島クルーズが中止になったことに加え、昨秋の台湾・フィリピンクルーズと年始からの48日間にわたるタヒチ・ハワイ・ブルーラグーンクルーズの集客不振が影響し、収益計画を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は29,009百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は1,266百万円（同42.3%減）となりました。

貨物運送事業

定期航路を利用した部門は車両を積極的に拡充し、顧客のニーズに応え、売上高は12,686百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は105百万円（同51.8%減）となりました。

石油製品販売業

船舶燃料等を販売している部門の売上高は568百万円（前年同期比30.7%減）、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失149百万円）となりました。

ホテル業

オーセントホテル小樽の経営を行っている部門の売上高は1,136百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は13百万円（同1,052.4%）となりました。

その他

不動産収入等の売上高は482百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失76百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,050百万円と前連結会計年度末に比べ3,377百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益1,457百万円、減価償却費5,174百万円、利息の支払額 679百万円等により7,450百万円(前年同期比73.4%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,883百万円(前年同期比529.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は900百万円(前年同期比55.2%減)となりました。これは主に借入金の返済及び収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
海運業(百万円)	29,009	89.5
貨物運送事業(百万円)	12,686	97.7
石油製品販売業(百万円)	568	69.3
ホテル業(百万円)	1,136	108.6
報告セグメント計(百万円)	43,401	91.8
その他(百万円)	482	107.1
合計(百万円)	43,884	92.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先は該当ありません。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社はカーフェリーによる一般旅客、自動車の海上輸送並びに関連するホテル事業等を通じ、広く社会に貢献することを基本理念としています。昭和45年の開業以来、北海道と関西、関東及び東北を結ぶ安定した海上輸送により人流、物流に資すると共に地域経済の活性化に貢献しております。

経営方針としては安全運航を最重点に掲げ、輸送機関としての責務を果たしてまいります。また、旅客サービス面では、非日常な空間を提供しつつ利便性を高める等、高付加価値サービスを追及しております。さらに社会の課題として環境改善への取り組み、具体的にはCO₂削減のために貨物輸送の海上輸送へのモーダルシフト推進に率先して活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、特定の経営指標は定めておりませんが、経営の基本方針のもと、経営の健全性を保ちつつ、持続的な成長を目指し、努力を重ねてまいります。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

今後につきましては米国を中心とした世界経済の成長を背景として設備投資や輸出は引き続き伸び、わが国の経済対策の実施に伴う公共投資等により下支えされ、緩やかな回復が続いていくものと見込まれます。しかしながら、経営環境は燃料油価格の上昇や他の輸送モードとの競争等、経営を取り巻く環境は厳しい状況になるものと思われま

す。
このような状況下、代替建造中の第一船「らべんだあ」は3月完工し、小樽 新潟航路に配船すると共に、第二船「あざれあ」は計画通り本年6月下旬に完工し、6月28日新潟港より小樽港に向け就航する運びとなりました。これにより小樽 新潟間は高速フェリー2隻体制が整い、利便性が格段に向上することとなります。

当社といたしましては引き続き多様化するニーズを的確に捉え、旅客、乗用車、貨物車部門並びに関連する事業分野においてグループ力を結集し、さらなる事業の発展と社会への貢献に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先・製品・技術等への依存

主たる事業が北海道・本州間の旅客、自動車の海上輸送であることから業績(売上高)に関し、北海道経済の影響を受けます。船舶運航に必要な船用重油価格は原油価格と連動しており、その価格により業績に影響を受けます。また、設備資金等は主に外部借入により資金を調達しておりますが、一部の借入金については変動金利で調達しており、金利の動向により業績に影響を受けます。

(2) 特有の法的規制、取引慣行、経営方針

主たる海運業では安全運航、設備の安全性について海上法、港湾法等法規制に基づき、またその他の事業においても安全確保、設備管理等法規制に基づき運営しております。なお特有の取引慣行、経営方針については特記すべきものはありません。

5 【経営上の重要な契約等】

ホテル運営委託契約

新日本海フェリー(株)は、その所有するホテル(オーセントホテル小樽)につき、非連結子会社オーセントホテルズ(株)との間で通常の運営委託契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,050百万円(前年同期比52.5%減)と前連結会計年度末に比べ3,377百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況であります。営業活動によって得たキャッシュ・フローは7,450百万円(同73.4%増)と前連結会計年度に比べ3,152百万円増加いたしました。投資活動によって支出したキャッシュ・フローは9,883百万円(同529.5%増)と前連結会計年度に比べ8,313百万円増加いたしました。この主な原因は有形固定資産の取得によるものであります。財務活動によって使用したキャッシュ・フローは900百万円(同55.2%減)と前連結会計年度に比べ1,110百万円減少いたしました。この主な原因は借入金の返済及び収入によるものであります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は67,586百万円と前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加しております。これは主に、有形固定資産の取得による増加であります。当連結会計年度末の負債の部は58,423百万円と前連結会計年度末に比べ177百万円増加しております。これは主に未払金の増加であります。当連結会計年度末の純資産の部は9,162百万円と前連結会計年度末に比べ1,351百万円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは基軸となっている海運業を中心として展開しており、当連結会計年度において全体で14,792百万円の設備投資を実施しました。

海運業においては新造船らべんだあの建造を中心として13,831百万円の設備投資を実施しました。

貨物運送事業においてはリース資産(車両設備)を中心として913百万円の設備投資を実施しました。

ホテル業においては42百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度における主要な設備の売却は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額(百万円)	売却年月
はくおう	海運業	船舶	721	平成28年4月
フェリーあざれあ	海運業	船舶	844	平成29年3月

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
フェリー しらかば	海運業	船舶	766					4	770	31 []
らいらっく	"	"	1,106					58	1,165	31 []
ゆうかり	"	"	1,329					57	1,387	28 []
はまなす	"	"	3,118					6	3,125	33 []
あかしあ	"	"	3,201					6	3,207	29 []
すずらん	"	"	8,560		2			8	8,571	35 []
すいせん	"	"	8,623		2			7	8,633	32 []
らべんだあ	"	"	8,537		10			101	8,649	31 []
ばしふいっく びいなす	"	"	767		32			73	873	
旧 すいせん	"	"	720					7	728	
小樽本店他 (北海道小樽市)	海運業	フェリー ターミナル 設備		3,396	136	3,370 (148)	64	68	7,036	148 [56]
大阪本社他 (大阪市北区)	"	管理 設備他		111	2	229 (1) [0]	24	2,878	3,245	52 [3]
オーセント ホテル小樽 (北海道小樽市)	ホテル業	ホテル、 賃貸設備		1,112	56	273 (2)	268	44	1,756	

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
新協和商事 (株)	ぱしふいっく びいなす	海運業	船舶	123		5			12	141	
"	小樽営業所他 (北海道小樽市)	石油製品 販売業	給油設備		251				1	252	1 [2]
"	ハクオウビル他 (札幌市中央区)	その他	賃貸設備		834	2	819 (20)	6	0	1,664	1 []
新日本海 サービス(株)	小樽支店他 (北海道小樽市)	海運業	船内飲食 店設備			1		37	7	45	102 [81]
マリネック ス(株)	大阪本社他 (大阪市北区)	貨物運送 事業	車両設備			97		1,314	1	1,412	31 [6]
協和ロジス ティクス(株)	大阪本社 (大阪市北区)	その他	管理設備			0			0	0	2 []
日本クルー ズ客船(株)	大阪本社 (大阪市北区) (注)3	海運業	"	3			[0]		8	11	123 [13]
ノーザント ランスポ ートサー ビス(株)	小樽本社他 (北海道小樽市)	貨物運送 事業	車両設備		0	45		117	5	168	46 [9]
マリネック ストランス ポートサー ビス(株)	舞鶴本社他 (京都府舞鶴市)	"	"			22		123	1	147	54 [3]
シートラン ス(株)	新潟本社他 (新潟市東区)	"	"			56		161	4	222	54 [9]

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
万利寧 (南通)国 際物流有 限公司	中国倉庫 (中国 江蘇省)	その他	倉庫 管理設備		714	22	[26]		27	763	15 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品及び建物仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社及び国内子会社の土地の[]は、賃借している土地の面積を外書きしております。また、在外子会社の土地の[]は、土地使用権に係る面積を外書きしております。
3. 従業員数には、ぱしふいっくびいなすの海上従業員を含んでおります。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に提出会社が今後の需要予測、耐用年数、利益率等総合的に勘案して計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画及び売却計画は次のとおりであります。

新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
提出会社	海運業	カーフェリー	9,000	2,640	借入金 自己資金	平成28年9月	平成29年6月	代替のため速力向上による航海時間の短縮

売却

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (百万円)	売却の予定時期	売却による減少能力
提出会社	海運業	船舶 フェリーしらかば	770	平成29年度	代替による
提出会社	海運業	船舶 旧 すいせん	728	平成29年度	代替による

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	非上場	単元株式数100株 (注)
計	3,900,000	3,900,000		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定められております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年11月7日	1,950	3,900	975	1,950		

(注) 有償株主割当：割当比率 1：1、発行株数 1,950千株、発行価格 500円、資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	5		118			274	398	
所有株式数 (単元)	135	5,114		25,944			7,788	38,981	1,900
所有株式数 の割合(%)	0.35	13.12		66.56			19.97	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
関光汽船株式会社	山口県下関市竹崎町4丁目6番8号	450	11.53
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	390	10.00
株式会社SHKライン	大阪市北区梅田2丁目5番25号	344	8.84
阪九フェリー株式会社	神戸市東灘区向洋町東3丁目2番1号	300	7.69
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	252	6.46
新門司フェリーサービス株式会社	北九州市門司区新門司北1丁目1番	180	4.61
協和リアルエステート株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	154	3.96
三連企業株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	153	3.92
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	151	3.87
入谷 泰生	兵庫県西宮市	120	3.07
計		2,495	63.99

(注) 協和リアルエステート株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (相互保有株式) 216,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,681,800	36,818	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		36,818	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式)					
協和リアルエステート株式会社	大阪市北区梅田 2丁目5番25号	154,600		154,600	3.96
株式会社ヴィーナストラベル	大阪市北区梅田 2丁目5番25号	61,400		61,400	1.57
株式会社マリンビジネス	山口県下関市竹崎町 4丁目6番8号	300		300	0.00
計		216,300		216,300	5.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公共的輸送機関としての使命を任う一方、長期的かつ安定的な利益保持を重要な経営目標として位置付けております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の主力事業である一般旅客定期航路事業は市場ニーズが変化してきており、今後とも競争力を確保するためにもそのニーズを捉えた営業展開、また設備投資等の先行投資が必須であります。

従って株主に対する配当につきましては、長期的な事業計画に基づき、内部留保に努めると共に安定的配当の維持、利益水準、配当性向等総合的に勘案して検討しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	97	25

4 【株価の推移】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		入 谷 泰 生	昭和21年11月26日生	昭和45年6月 昭和51年8月 昭和62年6月 平成元年4月 平成6年2月 平成8年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役 専務取締役 日本クルーズ客船(株) 代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現) 阪九フェリー(株) 代表取締役会長(現) 関釜フェリー(株) 代表取締役社長(現)	(注)3	120,000
常務取締役 (代表取締役)		佐々木 正 美	昭和27年10月6日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成19年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年6月	当社入社 当社営業企画部長 当社取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部長 当社常務取締役営業企画部担当 当社代表取締役常務取締役営業企画担当(現)	(注)3	5,000
常務取締役		能 戸 昇 志	昭和29年3月14日生	昭和47年3月 平成13年4月 平成19年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役貨物営業担当(現) マリネックス(株) 代表取締役社長(現)	(注)3	5,000
常務取締役	経理部長	堀 内 一 彦	昭和29年10月6日生	昭和53年3月 平成14年7月 平成17年6月 平成22年5月 平成23年6月 平成29年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長(現)	(注)3	2,000
取締役	海務部長	開 敏 之	昭和33年1月31日生	平成3年11月 平成9年10月 平成18年10月 平成25年6月 平成28年4月	(株)昭和クルーズマネージメント 一等航海士 当社入社 当社船長 当社取締役運航管理者 当社取締役海務部長(現)	(注)3	3,000
取締役	新潟支店長	小 向 秀 治	昭和33年9月10日生	昭和58年11月 平成17年4月 平成25年6月	当社入社 当社秋田支店長 当社取締役新潟支店長(現)	(注)3	1,200
取締役	総務部長	門 松 功	昭和37年3月25日生	平成28年4月 平成28年6月	(株)日本経済研究所ソリューション 本部上席研究主幹 当社取締役総務部長(現)	(注)3	
取締役	経営企画室長	河 本 俊 之	昭和36年4月30日生	平成26年4月 平成28年6月	(株)アーク 執行役員経営企画本部副本部長 当社取締役経営企画室長(現)	(注)3	
取締役		米 田 憲 二	昭和31年8月19日生	平成24年4月 平成28年12月 平成29年6月	興銀リース(株) 常務執行役員財務部長 日本クルーズ客船(株)取締役 当社取締役関連事業担当(現) 日本クルーズ客船(株) 代表取締役専務取締役(現) 新日本海サービス(株) 代表取締役専務取締役(現)	(注)3	
取締役		水 田 正 雄	昭和39年3月23日生	平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	(株)三井住友銀行 ホールセール統括部(大阪)部付部長 マリネックス(株)常務取締役(現) 当社取締役関連事業担当(現)	(注)3	
取締役		川 手 純 一	昭和34年5月29日生	平成28年4月 平成28年6月	日本郵船(株)関西支店長(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	沖野 秀和	昭和35年7月5日生	平成19年11月 平成22年10月 平成23年6月 平成28年6月	(株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行)業務監査部監査 主任 当社経営企画室長 当社取締役総務部長兼経営企画 室長 当社常勤監査役(現)	(注)4	
監査役	非常勤	小笠原 朗	昭和30年9月15日生	平成27年6月 平成28年6月	阪九フェリー(株) 代表取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4	
監査役	非常勤	井口 雅夫	昭和29年6月12日生	平成28年6月 平成28年6月	(株)コガネイ 監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							136,200

- (注) 1. 取締役 川手純一は、社外取締役であります。
 2. 監査役 小笠原朗及び井口雅夫は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激変する経営環境に迅速に対処し、意思決定が適切に行われるべく、必要な施策を講じるとともに、経営の透明性を確保し、コンプライアンスを重視した経営を推進し、安定した発展を実現する事を目指すことにあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の基本説明

当社は従来より監査役制度を採用しており、取締役会は社外取締役1名を含む11名、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

b．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の会社の機関の内容といたしましては、取締役会を定期的開催し、業績の進捗について議論するとともに、経営に関する重要事項を決定しております。取締役会には、子会社の業務執行責任者も出席し、連結経営の一層の強化を図っております。

監査役会につきましては、定例的に監査役会を開催するとともに、取締役会をはじめとする重要な経営会議に積極的に参加し、取締役会の業務遂行を監視できる体制をとっております。

また、内部統制システムについても、より迅速な意思決定と対応ができるよう、内部管理体制を整備し機能させており、業況及び諸問題の把握を行うとともに、取締役会へ適切に付議報告されております。

c．提出会社及び子会社の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における内部統制の構築を図るため、当社が子会社におけるコンプライアンス、リスク管理の状況を内部監査し、当社のコンプライアンス、リスク管理担当取締役等に報告し、コンプライアンス・リスク管理上の課題を把握し、是正できる体制を整備する。

d．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、管理部門3名が各支店・営業所等に出向き内部統制の有効性の検証をしております。なお監査役、管理部門、監査法人との間で適宜相互連携をとりながら、また、業務執行上の必要に応じ適宜指導を受けながら効果的な監査を実施しております。

e．会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき財務諸表及び連結財務諸表について、ネクサス監査法人による監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	監査継続年数
藤井 栄喜	ネクサス監査法人	
森田 知之	ネクサス監査法人	
橋爪 健治	ネクサス監査法人	

* 監査継続年数は継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士6名であります。

f．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役川手純一は当社の株主である日本郵船株式会社の関西支店長であります。また、社外監査役井口雅夫は平成27年6月まで株式会社みずほ銀行に在籍していた者であり、当社は同行と取引があります。社外監査役小笠原朗は、当社の株主である阪九フェリー株式会社の代表取締役であります。なお、阪九フェリー株式会社と当社とは営業取引があります。

リスク管理体制の整備の状況

法令上の判断を要する事項については、適時顧問弁護士に指導を受けており、また会計監査人であるネクサス監査法人には会計監査を通じて、指導を受けております。

役員報酬の内容

a. 役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は、取締役の年間報酬総額105,590千円(うち社外取締役100千円)、監査役の年間報酬総額10,600千円(うち社外監査役4,100千円)、取締役の役員退職慰労金額11,265千円(うち社外取締役275千円)、監査役の役員退職慰労金額3,110千円(うち社外監査役3,110千円)、取締役の役員退職慰労引当金繰入額13,430千円(うち社外取締役75千円)、監査役の役員退職慰労引当金繰入額817千円(うち社外監査役187千円)であります。

また、平成19年6月29日株主総会決議により、取締役及び監査役に対する役員報酬の年間限度額はそれぞれ100,000千円、15,000千円としておりましたが、経済情勢の変化等諸般の事情を考慮し、平成27年6月29日株主総会決議をもってそれぞれ150,000千円、20,000千円へと改定しております。

なお、取締役及び監査役に対する年間役員報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与額(賞与を含む)は含んでおりません。

b. 利益連動給与(報酬)について

当社は、平成29年6月29日開催の取締役会において業務執行取締役に対する報酬を法人税法第34条第1項1号に定める毎月の定期同額給与に加え、会社業績と一層密接に関連付けた各事業年度を対象とする賞与として、同第3号に定める利益連動給与を支給することを決議いたしました。また、平成29年度の利益連動給与の算定方法は次のとおりであり、その算定方法については、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

なお、支給対象となる役員は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員である取締役であり、非業務執行取締役、監査役は含んでおりません。

(利益連動給与の算定方法)

利益連動給与の総額は、当該事業年度の本給与控除前個別当期純利益に2.5%を乗じた額(100千円未満切り捨て)とし、25,000千円を超えない金額とする。

本給与控除前個別当期純利益が300,000千円未満の場合は、利益連動給与を支払わないものとする。

各業務執行取締役への支給配分は役位別とし、上記で算出された利益連動給与の総額に定める役位別係数を乗じ、全業務執行取締役の係数の合計で除し、最後に在任期間係数を乗じた金額(10千円未満切り捨て)とする。

各業務執行取締役への支給額(10千円未満切り捨て)

$$= \text{利益連動給与の総額} \times \frac{\text{各業務執行取締役の役位別係数}}{\text{在任する業務執行取締役全員の役位別係数の合計}} \times \text{在任期間係数}$$

$$* \text{在任期間係数} = \frac{\text{年度在任月数(1月未満切上げ)}}{12}$$

業務執行取締役の各役位別の係数は、代表取締役社長5.4、代表取締役常務取締役3.0、常務取締役2.6、取締役0.6とする。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役、会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役、会計監査人共に法令が規定する額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く)、監査役、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		12,500	
連結子会社				
計	12,500		12,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年9月30日運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年9月30日運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、ネクサス監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会への参加や会計専門書の定期購読等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	47,683	43,884
売上原価	41,770	38,643
売上総利益	5,912	5,240
販売費及び一般管理費	¹ 3,726	¹ 3,842
営業利益	2,186	1,397
営業外収益		
受取利息	46	55
補助金収入	81	112
受取補償金	59	75
その他営業外収益	138	120
営業外収益合計	325	364
営業外費用		
支払利息	782	679
貸倒引当金繰入額	8	758
その他営業外費用	76	256
営業外費用合計	867	1,694
経常利益	1,643	67
特別利益		
固定資産売却益	² 7	² 1,294
補助金収入		³ 630
その他特別利益	8	189
特別利益合計	16	2,115
特別損失		
固定資産圧縮損		⁴ 630
関係会社株式評価損	112	
その他特別損失	12	95
特別損失合計	124	726
税金等調整前当期純利益	1,535	1,457
法人税、住民税及び事業税	631	149
法人税等調整額	303	161
法人税等合計	327	311
当期純利益	1,208	1,146
非支配株主に帰属する当期純利益	55	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,152	1,117

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,208	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	5
繰延ヘッジ損益	463	1,014
為替換算調整勘定	86	5
退職給付に係る調整額	146	225
その他の包括利益合計	1, 2 537	1, 2 800
包括利益	670	1,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608	1,943
非支配株主に係る包括利益	62	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,950	7,054	9,004
当期変動額			
剰余金の配当		97	97
親会社株主に帰属する当期純利益		1,152	1,152
連結子会社増加に伴う減少高		5	5
連結子会社減少に伴う減少額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計		1,050	1,050
当期末残高	1,950	8,105	10,055

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	191	333	94	176	789	972	7,243
当期変動額								
剰余金の配当								97
親会社株主に帰属する当期純利益								1,152
連結子会社増加に伴う減少高								5
連結子会社減少に伴う減少額								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	462		73	141	544	62	482
当期変動額合計	14	462		73	141	544	62	567
当期末残高	8	653	333	20	317	1,334	909	7,811

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,950	8,105	10,055
当期変動額			
剰余金の配当		97	97
親会社株主に帰属する当期純利益		1,117	1,117
連結子会社増加に伴う減少高			
連結子会社減少に伴う減少額		271	271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計		748	748
当期末残高	1,950	8,853	10,803

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	653	333	20	317	1,334	909	7,811
当期変動額								
剰余金の配当								97
親会社株主に帰属する当期純利益								1,117
連結子会社増加に伴う減少高								
連結子会社減少に伴う減少額								271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	1,013		13	206	826	223	602
当期変動額合計	5	1,013		13	206	826	223	1,351
当期末残高	2	359	333	6	524	507	1,133	9,162

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,428	3,050
受取手形及び営業未収金	3,472	3,504
貯蔵品	701	863
繰延税金資産	368	109
未収金	275	949
その他	3,312	1,290
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	14,537	9,749
固定資産		
有形固定資産		
船舶	99,495	4 90,499
減価償却累計額	66,744	53,643
船舶（純額）	2 32,750	2 36,855
建物及び構築物	18,101	17,890
減価償却累計額	11,243	11,465
建物及び構築物（純額）	2 6,857	2 6,424
機械装置及び運搬具	4 2,550	4 2,306
減価償却累計額	2,046	1,792
機械装置及び運搬具（純額）	504	514
土地	2, 3 4,432	2, 3 4,693
リース資産	3,108	3,581
減価償却累計額	1,155	1,477
リース資産（純額）	1,952	2,104
建設仮勘定	1	2,858
その他	2,165	2,084
減価償却累計額	1,766	1,548
その他（純額）	398	536
有形固定資産合計	46,898	53,987
無形固定資産		
施設利用権	131	158
ソフトウェア	57	44
その他	12	12
無形固定資産合計	201	215
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,071	1 1,139
長期貸付金	1,408	1,313
繰延税金資産	862	586
その他	1,267	1,539
貸倒引当金	191	945
投資その他の資産合計	4,419	3,633
固定資産合計	51,519	57,836
資産合計	66,057	67,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,682	5,012
短期借入金	2 12,991	2 11,907
リース債務	530	625
未払法人税等	630	64
賞与引当金	357	382
その他	3,738	4,005
流動負債合計	22,931	21,997
固定負債		
長期借入金	2 28,935	2 30,174
リース債務	1,452	1,466
役員退職慰労引当金	227	229
特別修繕引当金	323	96
退職給付に係る負債	3,738	4,048
資産除去債務	31	31
その他	605	379
固定負債合計	35,314	36,426
負債合計	58,245	58,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
利益剰余金	8,105	8,853
株主資本合計	10,055	10,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	2
繰延ヘッジ損益	653	359
土地再評価差額金	3 333	3 333
為替換算調整勘定	20	6
退職給付に係る調整累計額	317	524
その他の包括利益累計額合計	1,334	507
非支配株主持分	909	1,133
純資産合計	7,811	9,162
負債純資産合計	66,057	67,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,535	1,457
減価償却費	5,126	5,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	753
賞与引当金の増減額(は減少)	4	24
特別修繕引当金の増減額(は減少)	73	226
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	2
受取利息及び受取配当金	66	77
支払利息	782	679
関係会社株式評価損	112	
有形固定資産売却損益(は益)	7	1,294
売上債権の増減額(は増加)	641	32
補助金収入		630
固定資産圧縮損		630
貯蔵品の増減額(は増加)	399	162
仕入債務の増減額(は減少)	156	331
未払金の増減額(は減少)	231	419
未払消費税等の増減額(は減少)	18	392
未収消費税等の増減額(は増加)	1	431
その他	3,729	2,630
小計	5,125	8,959
利息及び配当金の受取額	72	75
利息の支払額	798	679
法人税等の支払額	102	904
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,297	7,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,171	12,972
投資有価証券の取得による支出	281	4
投資有価証券の売却による収入	43	1
有形固定資産の売却による収入	41	3,012
子会社株式の取得による支出	59	58
長期貸付けによる支出	200	
長期貸付金の回収による収入	89	95
補助金受取による収入		58
その他	31	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,569	9,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,350	5,100
短期借入金の返済による支出	6,350	4,500
長期借入れによる収入	9,010	10,700
長期借入金の返済による支出	12,107	11,122
配当金の支払額	97	97
その他	816	980
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,011	900
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	712	3,377
現金及び現金同等物の期首残高	5,634	6,428
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	
現金及び現金同等物の期末残高	6,428	3,050

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

新協和商事(株)、新日本海サービス(株)、マリネックス(株)、協和ロジスティクス(株)、日本クルーズ客船(株)、ノーザン
トランスポートサービス(株)、マリネックストラנסポートサービス(株)、蘇州下関フェリー(株)、シートランス(株)、万
利寧(南通)国際物流有限公司。

なお、VENUS INVESTMENT CORPORATIONについては、平成28年12月12日に清算し、(有)ヴィアイジャパンについて
は、平成29年3月21日に当社が簡易吸収合併し解散いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 オーセントホテルズ(株)他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金
(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(オーセントホテルズ(株)他)及び関連会社(株)ヴィーナストラベル(株)他)は、当 期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
蘇州下関フェリー(株)	12月31日
万利寧(南通)国際物流有限公司	12月31日

なお、連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結
決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用して
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a. 船舶

定額法を採用しております。

なお、経済的見積耐用年数は15～20年であります。

b. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

また、少額資産(取得価額10万円以上20万円未満のもの)については均等償却(耐用年数3年)しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(耐用年数4～45年)を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却(耐用年数5～50年)しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

5年毎に実施する船舶の定期検査に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計上の見積りの変更)

数理計算上の差異の償却年数について、従来、発生時における従業員の平均残存勤務期間(1年未満切捨て)である14年で償却していましたが、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったため当連結会計年度より12年に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準(不定期船を除く)

乗船日基準を原則としております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...為替レートに連動する買入債務及び予定取引

d. ヘッジ手段...円建オイルスワップ

ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

支払利息の会計処理

原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造は長期かつ巨額な設備投資であるため、建造工事に要する借入金の建造期間中の利息については、当該資産の取得価額に算入しております。

なお、当連結会計年度の算入金額は11百万円となっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」39百万円、「その他営業外収益」99百万円は、「その他営業外収益」138百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他営業外費用」に表示していた85百万円は、「貸倒引当金繰入額」8百万円、「その他営業外費用」76百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他特別利益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」8百万円は、「その他特別利益」8百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,587百万円は、「未収金」275百万円、「その他」3,312百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,737百万円は、「有形固定資産売却損益(は益)」7百万円、「その他」3,729百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10百万円は、「有形固定資産の売却による収入」41百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与	1,677百万円	1,741百万円
厚生費	432	458
賞与引当金繰入額	133	149
退職給付費用	78	97
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
貸倒引当金繰入額	149	3
減価償却費	160	132

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
船舶	百万円	1,278 百万円
機械装置及び運搬具	7	16
計	7	1,294

3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
輸送機器の実使用時燃費改善事業 費補助金	百万円	475 百万円
訪日外国人旅行者受入環境整備緊 急対策事業費補助金		97
二酸化炭素排出抑制対策事業費等 補助金		58
計		630

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
輸送機器の実使用時燃費改善事業 費補助金	百万円	475 百万円
訪日外国人旅行者受入環境整備緊 急対策事業費補助金		97
二酸化炭素排出抑制対策事業費等 補助金		58
計		630

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12百万円	8百万円
組替調整額	8	0
計	21	8
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,358	1,009
組替調整額	693	461
計	664	1,470
為替換算調整勘定		
当期発生額	86	194
組替調整額		189
計	86	5
退職給付に係る調整額		
当期発生額	217	331
組替調整額	10	22
計	207	309
税効果調整前合計	806	1,174
税効果額	268	374
その他の包括利益合計	537	800

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	21百万円	8百万円
税効果額	6	2
税効果調整後	14	5
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	664	1,470
税効果額	200	455
税効果調整後	463	1,014
為替換算調整勘定		
税効果調整前	86	5
税効果額		
税効果調整後	86	5
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	207	309
税効果額	60	83
税効果調整後	146	225
その他の包括利益合計		
税効果調整前	806	1,174
税効果額	268	374
税効果調整後	537	800

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,900			3,900
合計	3,900			3,900
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 当社は普通株式のみを発行しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 97百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成27年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成27年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 97百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 25円
- (ニ) 基準日 平成28年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,900			3,900
合計	3,900			3,900
自己株式				
普通株式				
合計				

(注) 当社は普通株式のみを発行しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 97百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成28年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 97百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 25円
- (ニ) 基準日 平成29年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成29年6月30日

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	530百万円	592百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
船舶	29,004百万円	34,477百万円
建物及び構築物	2,084	1,286
土地	2,738	1,046
計	33,827	36,810

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	5,298百万円	4,004百万円
長期借入金	16,352	22,190
計	21,650	26,195

3 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法及び第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出してあります。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,454百万円	1,482百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	459百万円	470百万円

4 圧縮記帳

国庫等補助金受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
船舶	百万円	572百万円
機械装置及び運搬具	92	151

5 偶発債務

取引先等の金融機関等からの借入金に対する連帯保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
高速マリン・トランスポート(株)		571百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	6,428百万円	3,050百万円
現金及び現金同等物	6,428	3,050

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物運送事業における車両設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金に含まれている外貨預金は、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社及び法人主要株主の子会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、大部分の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を実施して、支払金利の固定化を実施しております。またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、燃料仕入の原油価格変動リスクに対するヘッジを目的としたオйлスワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に沿って、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部管理規程に従い、実需の範囲内で行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,428	6,428	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,472	3,472	
(3) 投資有価証券	34	34	
(4) 長期貸付金	1,408		
貸倒引当金(*1)	30		
	1,378	1,378	
(5) 長期未収金	152		
貸倒引当金(*1)	152		
資産計	11,314	11,314	
(1) 営業未払金	4,682	4,682	
(2) 短期借入金	2,000	2,000	
(3) リース債務(1年内返済予定を含む)	1,983	1,985	2
(4) 未払法人税等	630	630	
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	39,927	40,537	610
負債計	49,223	49,836	612
デリバティブ取引(*2)	954	954	

(*1) 長期貸付金及び長期未収金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 表示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,050	3,050	
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,504	3,504	
(3) 投資有価証券	42	42	
(4) 長期貸付金	1,313		
貸倒引当金(*1)	530		
	783	783	
(5) 長期未収金	796		
貸倒引当金(*1)	406		
	389	389	
資産計	7,770	7,770	
(1) 営業未払金	5,012	5,012	
(2) 短期借入金	2,600	2,600	
(3) リース債務(1年内返済予定を含む)	2,091	2,091	
(4) 未払法人税等	64	64	
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	39,481	40,189	708
負債計	49,249	49,958	708
デリバティブ取引(*2)	515	515	

(*1) 長期貸付金及び長期未収金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (4) 長期貸付金、(5) 長期未収金

長期貸付金及び長期未収金の時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額によっております。

負債

- (1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務

リース債務の時価については、同様の新規案件のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	507	505
子会社株式及び関連会社株式	530	592

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,428			
受取手形及び営業未収入金	3,472			
長期貸付金	113	386	570	337
合計	10,014	386	570	337

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,050			
受取手形及び営業未収入金	3,504			
長期貸付金	124	376	570	242
合計	6,679	376	570	242

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000					
長期借入金	10,991	8,404	6,662	4,749	2,599	6,521
リース債務	530	527	396	292	129	105
合計	13,522	8,932	7,059	5,041	2,728	6,627

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,600					
長期借入金	9,307	7,830	5,895	3,775	2,641	10,032
リース債務	625	576	462	307	120	
合計	12,532	8,406	6,357	4,082	2,761	10,032

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10	10	0
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23	35	12
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	23	35	12
合計		34	46	11

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16	12	4
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	16	12	4
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	33	7
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	25	33	7
合計		42	45	3

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	27	8	
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	27	8	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	0	0	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	601	568	45
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	23,903	16,915	(注2)
合計			24,504	17,483	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	568	534	38
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	22,953	16,583	(注2)
合計			23,521	17,118	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引				
	変動受取・固定支払	燃料仕入の 予定取引	3,851	1,950	909
合計			3,851	1,950	909

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	オイルスワップ取引				
	変動受取・固定支払	燃料仕入の 予定取引	5,850	2,960	553
合計			5,850	2,960	553

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付企業年金制度（規約型、受給資格勤続期間20年以上の退職）及び非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,961	5,105
勤務費用	250	260
利息費用	40	41
数理計算上の差異の発生額	116	310
退職給付の支払額	284	312
その他	20	34
退職給付債務の期末残高	5,105	5,439

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,405	1,366
期待運用収益	70	63
数理計算上の差異の発生額	101	21
事業主からの拠出額	70	74
退職給付の支払額	78	92
年金資産の期末残高	1,366	1,390

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,503	1,591
年金資産	1,366	1,390
	137	201
非積立型制度の退職給付債務	3,601	3,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,738	4,048
退職給付に係る負債	3,738	4,048
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,738	4,048

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	250	260
利息費用	40	41
期待運用収益	70	63
数理計算上の差異の費用処理額	10	22
その他	12	21
確定給付制度に係る退職給付費用	243	240

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	207	309
合計	207	309

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	455	764
合計	455	764

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	30%	32%
株式	28%	26%
現金及び預金	2%	3%
その他	40%	39%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度60%、当連結会計年度61%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.8%	0.2%
長期期待運用収益率	4.8%	4.8%

(注)当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.8%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.2%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	109百万円	117百万円
貸倒引当金	68	300
繰延ヘッジ損益	295	11
投資有価証券評価損	69	69
減価償却超過額	166	144
退職給付に係る負債	1,098	1,176
関係会社株式評価損	315	81
合併受入土地	270	270
繰越欠損金	771	969
その他	278	246
繰延税金資産小計	3,444	3,387
評価性引当額	1,537	1,668
繰延税金資産合計	1,906	1,719
繰延税金負債		
特別償却積立金	673	532
繰延ヘッジ損益		171
特定資産の圧縮記帳		317
その他	1	2
繰延税金負債合計	675	1,023
繰延税金資産の純額	1,231	695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
住民税均等割	0.8	1.0
税額控除	0.2	0.9
連結子会社清算による影響		16.5
評価性引当額	10.6	6.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	
その他	2.6	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3	21.3

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： 有限会社ヴィアイジャパン

事業の内容： 当社グループ所有の客船の一部所有

企業結合日

平成29年3月21日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、有限会社ヴィアイジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

結合後企業の名称

新日本海フェリー株式会社

その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

資産除去債務の金額が総資産に占める重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「海運業」は、国内フェリー事業、客船事業、国際定期航路事業を行っております。「貨物運送事業」は、貨物運送利用事業、一般貨物自動車運送事業を行っております。「石油製品販売業」は、船舶燃料油等の販売事業を行っております。「ホテル業」は、オーセントホテル小樽(北海道小樽市)のホテル事業を行っております。なお、非連結子会社オーセントホテルズ(株)に運営委託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	海運業	貨物 運送事業	石油製品 販売業	ホテル業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,390	12,976	819	1,046	47,232	450	47,683		47,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,542	10	10,018		17,571	35	17,607	17,607	
計	39,932	12,986	10,838	1,046	64,803	486	65,290	17,607	47,683
セグメント利益又は損失()	2,196	219	149	1	2,268	76	2,191	5	2,186
セグメント資産	50,026	5,424	923	1,827	58,203	6,401	64,604	1,452	66,057
その他の項目									
減価償却費	4,261	593	44	94	4,994	131	5,126		5,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	658	827		280	1,767	233	2,000		2,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,452百万円は、主に現金及び預金、投資有価証券などの全社資産5,531百万円と、セグメント間の債権消去 4,078百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	海運業	貨物 運送事業	石油製品 販売業	ホテル業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,009	12,686	568	1,136	43,401	482	43,884		43,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,022	9	8,868		15,900	31	15,931	15,931	
計	36,031	12,695	9,436	1,136	59,301	514	59,815	15,931	43,884
セグメント利益又は損失()	1,266	105	27	13	1,413	24	1,389	8	1,397
セグメント資産	55,759	5,694	744	1,777	63,975	2,767	66,742	844	67,586
その他の項目									
減価償却費	4,259	660	36	92	5,048	125	5,174		5,174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,831	913	3	42	14,791	1	14,792		14,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額844百万円は、主に現金及び預金、投資有価証券などの全社資産3,994百万円と、セグメント間の債権消去 3,150百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はおりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はおりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等 の場合に限る。)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	UTOPIA LINE, S.A.	パナマ	8百万USD	海運業	(所有) 直接 12.5	設備資金の 貸付 役員の兼任	設備資金 の貸付	93	長期貸付金	1,275
							利息の受 取	33		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(会社等 の場合に限る。)が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	UTOPIA LINE, S.A.	パナマ	8百万USD	海運業	(所有) 直接 12.5	設備資金の 貸付 役員の兼任	設備資金 の貸付		長期貸付金	1,182
							利息の受 取	31		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当連結会計年度において、主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社に対し、500百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。その結果、当該法人への債権に対し合計500百万円の貸倒引当金の設定となります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当該連結会計年度において、主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社に対し254百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。その結果、当該法人への債権に対し合計254百万円の貸倒引当金の設定となります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	295.63円	286.47円
1株当たり純資産額	2,236.14円	2,640.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,152	1,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,152	1,117
期中平均株式数(千株)	3,900	3,900

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,811	9,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	909	1,133
(うち非支配株主持分(百万円))	(909)	(1,133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,720	10,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	3,900	3,900

(重要な後発事象)

新設子会社にて平成29年4月28日付で、下記内容の造船契約を締結いたしました。

(1) 設備投資の目的

蘇州下関フェリー(株)が運航する船舶「UTOPIA」の燃費効率が悪く、また老朽化により船舶修繕費が嵩むようになっております。加えて積載能力面で不足することがあるので、この度新設のパナマ船舶保有会社にて25%積載能力を強化した最新の省エネ型エンジンを積むRORO船を建造することにいたしました。

(2) 設備投資の内容

- ・内容 船舶1隻
- ・設備投資予定額 約40億円
- ・資金調達方法 自己資金及び借入金

(3) 設備の導入時期

平成31年2月

(4) 業績に及ぼす影響

当該設備投資による業績への影響は、平成31年2月以降になる見通しであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	2,600	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,991	9,307	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	530	625		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,935	30,174	1.8	平成30年～47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,452	1,466		平成30年～34年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済予定)	117	70	0.5	
割賦未払金(1年超返済予定)	84	84	0.5	平成30年～34年
合計	44,112	44,328		

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,830	5,895	3,775	2,641
リース債務	576	462	307	120
その他有利子負債 割賦未払金	45	16	16	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
自動車航送運賃	28,452	27,245
旅客運賃	2,578	2,546
貸切運賃	4,923	2,584
運賃合計	35,955	32,376
その他海運業収益	317	577
海運業収益合計	1 36,273	1 32,954
海運業費用		
運航費		
自動車航送費	6,589	6,551
船客費	2,333	1,712
燃料費	10,047	8,251
港費	799	785
その他運航費	134	140
運航費合計	19,904	17,440
船費		
船員費	3,774	3,807
賞与引当金繰入額	155	161
退職給付費用	122	131
船舶消耗品費	174	169
船舶保険料	180	196
船舶修繕費	2,655	2,142
特別修繕引当金繰入額	73	18
船舶減価償却費	3,729	3,786
その他船費	317	277
船費合計	11,183	10,693
その他海運業費用	717	963
海運業費用合計	1 31,804	1 29,097
海運業利益	4,468	3,856
その他事業収益		
ホテル収益	1,046	1,136
貨物取扱運賃	175	186
その他事業収益合計	1 1,221	1 1,323
その他事業費用		
ホテル費用	1,045	1,123
貨物取扱費用	174	185
その他事業費用合計	1 1,219	1 1,308
その他事業利益	2	14
営業総利益	4,470	3,871
一般管理費	1, 2 2,297	1, 2 2,491
営業利益	2,173	1,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	79	74
受取配当金	18	20
補助金収入	21	95
受取補償金	50	75
その他営業外収益	42	45
営業外収益合計	1 212	1 311
営業外費用		
支払利息	747	641
貸倒引当金繰入額	128	617
その他営業外費用	75	146
営業外費用合計	951	1,405
経常利益	1,435	286
特別利益		
固定資産売却益		3 1,278
補助金収入		5 572
その他特別利益	8	0
特別利益合計	8	1,851
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 44
固定資産圧縮損		6 572
関係会社株式評価損	284	145
その他特別損失	6	46
特別損失合計	290	808
税引前当期純利益	1,153	1,328
法人税、住民税及び事業税	545	79
法人税等調整額	272	247
法人税等合計	273	326
当期純利益	880	1,001

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	487	1,781		4,500	547	7,316	9,266
当期変動額								
剰余金の配当						97	97	97
特別償却積立金の取崩			282			282		
圧縮記帳積立金の積立								
当期純利益						880	880	880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計			282			1,065	782	782
当期末残高	1,950	487	1,498		4,500	1,612	8,098	10,048

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	170	333	497	8,768
当期変動額					
剰余金の配当					97
特別償却積立金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
当期純利益					880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	456		471	471
当期変動額合計	14	456		471	310
当期末残高	8	627	333	969	9,079

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,950	487	1,498		4,500	1,612	8,098	10,048
当期変動額								
剰余金の配当						97	97	97
特別償却積立金の取崩			313			313		
圧縮記帳積立金の積立				705		705		
当期純利益						1,001	1,001	1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			313	705		512	904	904
当期末残高	1,950	487	1,185	705	4,500	2,124	9,003	10,953

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8	627	333	969	9,079
当期変動額					
剰余金の配当					97
特別償却積立金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
当期純利益					1,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	1,009		1,015	1,015
当期変動額合計	5	1,009		1,015	1,919
当期末残高	2	382	333	45	10,999

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568	2,744
海運業未収金	2,038	2,108
その他事業未収金	19	24
立替金	1,007	672
貯蔵品	544	697
前払費用	104	92
繰延税金資産	334	75
未収還付法人税等		180
その他流動資産	3,264	1,870
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	10,863	8,447
固定資産		
有形固定資産		
船舶	97,488	89,462
減価償却累計額	65,123	52,730
船舶(純額)	1 32,365	1, 3 36,732
建物	11,428	11,382
減価償却累計額	7,075	7,210
建物(純額)	1 4,352	1 4,172
構築物	2,743	2,650
減価償却累計額	2,243	2,201
構築物(純額)	1 500	448
機械及び装置	583	593
減価償却累計額	342	367
機械及び装置(純額)	240	225
車両及び運搬具	60	66
減価償却累計額	46	48
車両及び運搬具(純額)	13	18
器具及び備品	1,776	1,803
減価償却累計額	1,488	1,336
器具及び備品(純額)	287	467
土地	1 3,613	1 3,874
リース資産	479	479
減価償却累計額	74	122
リース資産(純額)	405	356
建設仮勘定		2,857
有形固定資産合計	41,777	49,152
無形固定資産		
施設利用権	123	149
ソフトウェア	48	39
その他無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	180	198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	501	507
関係会社株式	2,815	795
出資金	1	1
長期貸付金	1,405	1,312
関係会社長期貸付金	3,555	3,636
長期前払費用	97	120
繰延税金資産	566	122
その他長期資産	1,056	1,429
貸倒引当金	1,525	2,143
投資その他の資産合計	8,474	5,782
固定資産合計	50,432	55,133
資産合計	61,295	63,580
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	2,565	2,362
その他事業未払金	222	256
短期借入金	2,000	2,600
1年内返済予定の長期借入金	1 10,730	1 9,110
リース債務	400	482
未払金	688	2,083
未払費用	217	209
未払法人税等	556	18
前受金	395	485
預り金	47	47
前受収益	67	5
引当金		
賞与引当金	231	242
その他流動負債	1,729	1,364
流動負債合計	19,851	19,269
固定負債		
長期借入金	1 27,639	1 29,045
リース債務	1,237	1,267
引当金		
退職給付引当金	2,386	2,395
役員退職慰労引当金	179	179
特別修繕引当金	320	96
引当金計	2,886	2,671
資産除去債務	31	31
その他固定負債	570	294
固定負債合計	32,364	33,311
負債合計	52,216	52,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
利益剰余金		
利益準備金	487	487
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,498	1,185
圧縮記帳積立金		705
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	1,612	2,124
利益剰余金合計	8,098	9,003
株主資本合計	10,048	10,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	2
繰延ヘッジ損益	627	382
土地再評価差額金	333	333
評価・換算差額等合計	969	45
純資産合計	9,079	10,999
負債純資産合計	61,295	63,580

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

船舶

定額法を採用しております。

なお、経済的見積耐用年数は15～20年であります。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置、車両及び運搬具 2～17年

また、少額資産(取得価額10万円以上20万円未満のもの)については均等償却(耐用年数3年)しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(耐用年数4～45年)を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却(耐用年数5年)しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計上の見積りの変更)

数理計算上の差異の償却年数について、従来、発生時における従業員の平均残存勤務年数(1年未満切り捨て)である14年で償却しておりましたが、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったため、当事業年度より12年に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

5年毎に実施する船舶の定期検査に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見込額に基づいて計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益及び海運業費用の計上基準(不定期船を除く)

乗船日基準を原則としております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

7. ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...為替レートに連動する買入債務及び予定取引

c. ヘッジ手段...円建オイルスワップ

ヘッジ対象...原油価格に連動する買入債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る原油価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 支払利息の会計処理

原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造は長期かつ巨額な設備投資であるため、建造工事に要する借入金の建造期間中の利息については、当該資産の取得価額に算入しております。

なお、当事業年度の算入金額は11百万円となっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」25百万円、「その他営業外収益」17百万円は、「その他営業外収益」42百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他特別利益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」8百万円は、「その他特別利益」8百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他特別損失」に含めていた「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」に表示していた「その他特別損失」6百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他特別損失」6百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	7,958百万円	7,393百万円
海運業費用	12,684	11,555
その他事業費用	123	153
一般管理費	80	94
営業外収益	43	38

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与	1,006百万円	1,034百万円
賞与引当金繰入額	85	91
退職給付費用	44	58
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
福利厚生費	276	284
広告宣伝費	197	308
減価償却費	114	111

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
船舶	百万円	1,278 百万円
車両運搬具		0
計		1,278

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
船舶	百万円	44 百万円
車両運搬具	0	
計	0	44

5 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
輸送機器の実使用時燃費改善事業 費補助金	百万円	475 百万円
訪日外国人旅行者受入環境整備緊 急対策事業費補助金		97
計		572

6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
輸送機器の実使用時燃費改善事業 費補助金	百万円	475 百万円
訪日外国人旅行者受入環境整備緊 急対策事業費補助金		97
計		572

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
船舶	29,004百万円	34,477百万円
建物	1,278	594
構築物	59	
土地	2,060	367
計	32,403	35,439

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,194百万円	3,900百万円
長期借入金	16,060	22,002
計	21,254	25,903

2 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関等への債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
新協和商事(株)	104百万円	百万円
協和ロジスティクス(株)	35	15
マリネックス(株)	1,001	918
計	1,140	933

(2) 関係会社の仕入代金に対する保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
新協和商事(株)	677百万円	1,156百万円
計	677	1,156

(3) 関係会社の割賦契約等に対する連帯保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
新協和商事(株)	26百万円	10百万円
ノーザントランスポートサービス(株)	5	3
マリネックス(株)	107	70
新日本海サービス(株)	6	1
計	145	86

(4) 取引先等の金融機関等からの借入金に対する連帯保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
高速マリン・トランスポート(株)	百万円	571百万円
計		571

3 圧縮記帳額

当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、船舶572百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式396百万円、関連会社株式399百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,416百万円、関連会社株式399百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	476百万円	667百万円
賞与引当金	71	75
退職給付引当金	739	742
資産除去債務	9	9
合併受入土地	270	270
減価償却超過額	166	144
投資有価証券評価損	69	69
関係会社株式評価損	315	81
繰延ヘッジ損益	281	
繰越欠損金		61
その他	344	301
繰延税金資産小計	2,745	2,423
評価性引当額	1,170	1,204
繰延税金資産合計	1,574	1,218
繰延税金負債		
特別償却積立金	673	532
圧縮記帳積立金		317
繰延ヘッジ損益		171
繰延税金負債合計	673	1,021
繰延税金資産の純額	901	197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割	0.7	0.6
引継欠損金		10.4
評価性引当額	12.9	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	
その他	1.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	24.6

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区別	要目		金額(百万円)	備考
海運業収益	内航	運賃	29,791	
		貸船料	2,584	
		他船取扱手数料		
		その他	577	
		計	32,954	
	その他			
	合計		32,954	
海運業費用	内航	運航費	17,440	
		船費	10,693	
		借船料		
		他社委託手数料		
		その他	963	
		計	29,097	
	その他			
合計		29,097		
海運業利益			3,856	

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	97,488	9,677	17,704	89,462	52,730	3,786	36,732
建物	11,428	46	92	11,382	7,210	212	4,172
構築物	2,743	22	116	2,650	2,201	58	448
機械及び装置	583	24	14	593	367	37	225
車両及び運搬具	60	10	3	66	48	5	18
器具及び備品	1,776	259	232	1,803	1,336	67	467
土地	3,613 (333)	260		3,874 (333)			3,874
リース資産	479			479	122	48	356
建設仮勘定		12,025	9,168	2,857			2,857
有形固定資産計	118,172	22,328	27,331	113,169	64,016	4,216	49,152
無形固定資産							
施設利用権				388	239	17	149
ソフトウェア				89	49	25	39
その他無形固定資産				9			9
無形固定資産計				487	288	43	198
長期前払費用	97	70	46	120			120
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次の通りです。

船舶 らべんだあ建造による増加 8,579百万円

建設仮勘定 らべんだあ、あざれあ建造による増加 12,014百万円

2. 当期減少額のうち、主なものは次の通りです。

船舶 はくおう及びフェリーあざれあ売船による減少 17,704百万円

3. 当期首残高及び当期末残高のうち()内は内書きで土地再評価差額金の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,544	617		0	2,160
賞与引当金	231	242	231		242
役員退職慰労引当金	179	14	14		179
特別修繕引当金	320	18	232	9	96

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗い替えによる戻入額及び債権の回収によるものであります。

2. 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、特別修繕予定日経過準備金の取崩及び船舶売却に伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	北海道小樽市築港7番2号
株主名簿管理人	なし
取次所	大阪市北区梅田2丁目5番25号
名義書換手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき10,000円
新券交付手数料	株券1枚につき100円及び新株券発行に係る株券印刷実費費用並びに課税される印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	北海道小樽市築港7番2号
株主名簿管理人	なし
取次所	大阪市北区梅田2丁目5番25号
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

第50期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月22日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

新日本海フェリー株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本海フェリー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本海フェリー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

新日本海フェリー株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 栄 喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 爪 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本海フェリー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本海フェリー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。